

# 貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	19,383	1. 買掛金	8,550
2. 受取手形	5	2. 未払金	2,696
3. 売掛金	14,855	3. 未払法人税等	6,208
4. 有価証券	64,994	4. 未払消費税等	647
5. 商品	3	5. 前受金	10,199
6. 前払費用	319	6. 預り金	73
7. 繰延税金資産	1,608	7. 賞与引当金	1,203
8. 未収入金	718	8. その他	0
9. その他	84	流動負債合計	29,580
10. 貸倒引当金	4	負債合計	29,580
流動資産合計	101,968		
固定資産		(資本の部)	
1. 有形固定資産		資本金	22,131
(1) 建物付属設備	465	資本剰余金	
(2) 器具及び備品	629	資本準備金	33,569
有形固定資産合計	1,095	資本剰余金合計	33,569
2. 無形固定資産		利益剰余金	
(1) ソフトウェア	16	1. 利益準備金	3,212
(2) その他	1	2. 任意積立金	94
無形固定資産合計	17	特別償却準備金	94
3. 投資その他の資産		3. 当期未処分利益	23,778
(1) 投資有価証券	793	利益剰余金合計	27,085
(2) 関係会社株式	33	その他有価証券評価差額金	176
(3) 繰延税金資産	436	自己株式	5,493
(4) 差入保証金	2,672	資本合計	77,468
(5) 破産更生債権等	15	負債・資本合計	107,049
(6) その他	40		
(7) 貸倒引当金	24		
投資その他の資産合計	3,968		
固定資産合計	5,081		
資産合計	107,049		

# 損益計算書

〔平成16年6月1日から  
平成17年5月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	83,209
売上原価	33,534
売上総利益	49,675
販売費及び一般管理費	20,966
営業利益	28,708
営業外収益	
1. 有価証券利息	10
2. 旅費交通費還付金	21
3. 保険配当金	27
4. その他	66
営業外収益合計	126
営業外費用	
1. 為替差損	12
2. その他	24
営業外費用合計	37
経常利益	28,797
特別利益	
1. 貸倒引当金戻入益	18
2. 投資有価証券売却益	24
特別利益合計	43
特別損失	
1. 投資有価証券評価損	4
2. 投資有価証券売却損	2
3. 電話施設利用権評価損	27
特別損失合計	34
税引前当期純利益	28,806
法人税、住民税及び事業税	11,739
法人税等調整額	77
当期純利益	16,989
前期繰越利益	14,425
自己株式処分差損	17
中間配当額	7,618
当期未処分利益	23,778

[ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券.....償却原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )
  - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品.....月別総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

- 建物付属設備.....定率法
  - 器具及び備品
    - コンピュータハードウェア...定額法
    - そ の 他...定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- 建物付属設備 8年～15年
  - 器具及び備品
    - パーソナルコンピュータ 2年
    - サ ー バ ー 3年
    - そ の 他 5年～8年

(2) 無 形 固 定 資 産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. 収益の計上基準

コンサルティングサービス売上及び一部のソフトウェアプロダクト売上について、進行基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 7. 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、この会計基準適用による損益に与える影響はありません。

## 8. 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入に伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割部分については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当期より、販売費及び一般管理費として処理しております。なおこれにより、販売費及び一般管理費が310百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

### [貸借対照表 注記]

1. 関係会社に対する短期金銭債権 1,386百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 1,017百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,369百万円
3. 旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権

発行日	目的となる株式の種類及び数	新株の発行価額	権利行使期間
平成11年10月1日	普通株式 305,450株	11,132円	平成13年10月1日から 平成21年8月25日まで
平成12年10月1日	普通株式 239,800株	28,205円	平成14年10月1日から 平成22年8月24日まで
平成13年10月1日	普通株式 330,000株	11,780円	平成15年10月1日から 平成23年8月23日まで

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は176百万円であり、配当に充当することは制限されております。

### [損益計算書 注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高	1,669百万円
仕入高	360百万円
その他の営業取引	79百万円

2. 1株当たり当期純利益 133円51銭

[ 税効果会計 注記 ]

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

平成17年 5月31日現在

( 単位 : 百万円 )

( 流動の部 )	
繰延税金資産	
未払金	162
未払事業税	434
前受金	461
賞与引当金	489
その他	60
繰延税金資産合計	1,608
( 固定の部 )	
繰延税金資産	
減価償却費超過額	361
投資有価証券評価損	121
その他	118
繰延税金資産合計	601
繰延税金負債	
特別償却準備金	44
その他有価証券評価差額金	120
繰延税金負債合計	165
繰延税金資産の純額	436